

《水道事業会計》

第1 審査の概要

1. 審査の対象

平成29年度 恵庭市水道事業会計決算

2. 審査の期間

平成30年7月3日から平成30年8月31日まで

3. 審査のため提出された書類

平成29年度恵庭市水道事業	事業報告書
平成29年度恵庭市水道事業	決算報告書
平成29年度恵庭市水道事業	損益計算書
平成29年度恵庭市水道事業	剰余金計算書
平成29年度恵庭市水道事業	剰余金処分計算書（案）
平成29年度恵庭市水道事業	貸借対照表
平成29年度恵庭市水道事業	財務諸表附属明細書

4. 審査の方法

審査にあたっては、審査に付された決算報告書等が、水道事業の経営成績及び財務状況を適正に表示しているかを検証するため、関係職員から説明と必要資料の提出を求め実施した。

さらに、本事業の経営内容を分析し、経営推移の把握に努めた。

なお、証書類の検証、現金預金残高の確認については、例月現金出納検査時において実施しているので、その結果を踏まえ審査を実施した。

5. 審査の結果

審査に付された決算諸表は、いずれも関係法令に準拠して作成され、経営成績及び財務状況を適正に表示しており、決算の諸計数も正確であり、予算執行については概ね適正に処理されていることが認められた。

なお、過年度を含めた水道料金の賦課誤りについて明らかになったところであるが、そのことに対する適切な処理と再発防止に向けた対策を講じられたい。

審査の概要及び意見等については、以下記載のとおりである。

第2 水道事業会計決算

1. 事業等の概況

【資料1参照(74頁)】

平成29年度の水道事業は、「恵庭市水道ビジョン」に基づき、安全・安心なライフライン対策を推進するため、水道施設の更新時期到来に伴う老朽管の布設更新や耐震化整備等を継続的に行った。

また、旧水道庁舎を第2庁舎（本館）として改修し、供用開始されている第2庁舎（新館）とつなぐ整備を行った。

経営面では千歳川浄水場からの受水費の増加及び平成27年度の水庭浄水場廃止に伴う影響により、平成28年度まで2期連続で赤字となっていたが、水庭浄水場の廃止処理が平成28年度に完了したことなどにより、平成29年度は黒字計上となった。

業務の状況としては、年度末の給水人口は68,934人で前年度比249人の増加となっている。

また、給水普及率は前年度と同じ99.3%となっている。

年度末の給水契約件数については、家事用・家事用外ともに前年度より増加したことにより29,714件となっている。また、料金収入の対象となる水量（有収水量）は6,123千 m^3 で、前年度と比較して15千 m^3 減少となっている。

施設整備では、恵庭市水道事業管路更新計画に基づき、配水管の新設（布設）工事を582.0m、改良（布設替）工事を6,702.3m施工し、水道メーターの使用期限到来に伴う取替えを5,069個、メーター新設を605個実施している。

2. 予算と決算の状況

【資料2・5参照(75・80頁)】

(1) 収益的収入及び支出について

収益的収入は、予算現額17億4,328千円に対し、決算額16億65,146千円（執行率97.7%）、差引き39,182千円の減少となっているが、その主なものは、受託事業収益で2,210千円、他会計負担金で17,409千円減少したことによるものである。

収益的支出は、予算現額15億77,838千円に対し、決算額15億26,479千円（執行率96.7%）、差引き51,359千円の不用額が生じているが、その主なものは、配水及び給水費で8,039千円、総係費で47,689千円減少したことによるものである。

なお、水道料金の収納率は、現年度分97.9%、過年度分56.5%、全体では96.4%で、前年度と比較して、現年度分は0.1ポイント、過年度分は6.1ポイント上がり、全体では0.6ポイント上がっている。

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収入は、予算現額3億1,996千円に対し、決算額1億80,931千円（執行率59.9%）、差引き1億21,065千円の減少となっているが、その主なものは、企業債で1億23,300千円減少したことによるものである。

資本的支出については、老朽化及び災害対策として計画的に推進している施設整備等に係る水道施設整備費、水道メーターの使用期限到来時の更新や新設等の整備に伴うメーター設置費や管理用ソフトウェア等の固定資産の整備に係る固定資産購入、借入金の返済である企業債償還金からなり、予算現額7億13,407千円に対し、決算額7億3,721千円（執行率98.6%）となっている。

水道施設整備費は3億94,419千円で、前年度と比較して68,534千円減少しているが、平成28年度に第2庁舎（新館）建設工事を行ったことが要因となっている。

企業債償還金は1億58,166千円で、前年度と比較して5,292千円の増加となっている。

資本的支出は、7億3,721千円で前年度と比較して62,048千円減少したが、資本的収入1億80,931千円との収支差額は△5億22,790千円となり、不足額は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額33,587千円、過年度分損益勘定留保資金4億89,203千円で補填されている。

3. 経営成績の状況（損益計算書）

【資料3参照(77頁)】

水道事業収入の根幹である給水収益は13億50,880千円で、前年度と比較して0.2%減となり、また、平成28年度に第2庁舎（新館）建設費の一般会計負担分を受託工事として計上していたことから、受託事業収益が7,687千円と減収となり、これにより経常的な収入である営業収益は前年度と比較して1億78,416千円の大幅な減収となった。

一方、費用面においては、平成28年度に第2庁舎（新館）建設費用を計上していたことにより、受託工事費が7,451千円で、前年度と比較して1億70,536千円と大幅に減少しており、営業費用全体では14億5,527千円で、前年度と比較して1億65,640千円と大幅に減少した。

その結果、営業利益は48,836千円で、前年度と比較して12,776千円減少となった。

また、第2庁舎（新館）が全面供用開始となったことから、建物管理費用を一般会計及び下水道事業会計と分担することとしたため、営業外収益のうち他会計負担金が増加したことなどにより、経常利益は1億594千円で、前年度と比較して26,230千円の増加となっている。

特別損失については、恵庭浄水場廃止処理が平成28年度に完了したことに伴い、1,718千円で前年度と比較して74,209千円と大幅に減少したことにより、当年度純利益1億143千円計上することとなった。

4. 財政の状況（貸借対照表）

【資料4参照(78・79頁)】

(1) 資産について

本年度における資産総額は93億49,167千円であり、このうち固定資産は84億12,533千円（構成比90.0%）、流動資産は9億36,634千円（構成比10.0%）となっている。

固定資産は、建物、構築物、機械及び装置、工具器具及び備品、メーターが増加となり前年度と比較して1億40,396千円増加している。

流動資産は前年度と比較して、第2庁舎（本館）の改修や配水地の改修に伴う現金の減少と第2庁舎（新館）建設に伴う未収金の減少等により、全体では4億20,578千円減少している。

(2) 負債及び資本について

本年度における負債と資本の総額は93億49,167千円であり、その内訳は負債が35億30,721千円（構成比37.8%）、資本が58億18,446千円（構成比62.2%）である。

負債の内訳は、企業債（償還期限が1年以降に到来するもの）等の固定負債16億87,691千円、未払金、企業債（償還期限が1年未満のもの）等の流動負債4億13,859千円、長期前受金等の繰延収益14億29,171千円で、負債全体では前年度と比較して4億3,824千円減少している。

資本の内訳は、資本金50億99,746千円、資本剰余金6億18,557千円、利益剰余金10億142千円で、資本全体は前年度と比較して1億23,643千円増加している。

(3) キャッシュ・フロー計算書について

業務活動によるキャッシュ・フローは、水道事業本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、投資活動と財務活動以外の取引によるものを表している。

当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、前年度と比較して52,129千円減少し2億84,653千円となっている。

その主なものは、修繕引当金や未払金が減少したことによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行なう投資活動に係る資金の状態を表している。当年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度と比較して33,051千円マイナス幅が拡大し、△5億4,537千円となっている。

その主なものは、固定資産の取得による支出が減少したものの、国庫補助金等による収入が減少したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入・返済に伴う収入・支出等による資金の状態を表している。

当年度の財務活動にキャッシュ・フローは、前年度と比較して5,308千円増加し、15,334千円となっている。

その主なものは、一般会計からの出資金が増加したことによるものである。

以上の3区分から当年度の資金は2億4,550千円の減少となり、資金期末残高は8億51,928千円となった。

キャッシュ・フローの比較は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	29年度	28年度	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	284,652,723	336,781,447	△ 52,128,724
当年度純利益 (△は損失)	100,142,695	△ 1,562,193	101,704,888
減価償却費	359,986,598	334,946,452	25,040,146
修繕引当金の増加額 (△は減少)	△ 79,650,000	△ 5,350,000	△ 74,300,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	361,887	△ 4,360,184	4,722,071
賞与・法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 340,317	429,734	△ 770,051
長期前受金戻入額	△ 64,978,495	△ 56,652,884	△ 8,325,611
受取利息及び受取配当金	△ 85,225	△ 312,117	226,892
支払利息	42,505,629	46,909,389	△ 4,403,760
固定資産除却損	23,951,014	20,395,447	3,555,567
未収金の増減額 (△は増加)	216,496,903	△ 227,682,286	444,179,189
未払金の増減額 (△は減少)	△ 252,802,994	267,719,915	△ 520,522,909
未払費用の増減額 (△は減少)	△ 976,939	871,072	△ 1,848,011
たな卸資産の増減額 (△は増加)	187,260	451,820	△ 264,560
預り金の増減額 (△は減少)	△ 16,722,095	8,946,957	△ 25,669,052
その他資産負債の増減額 (△は減少)	△ 1,002,794	△ 1,372,403	369,609
小計	327,073,127	383,378,719	△ 56,305,592
利息及び配当金の受取額	85,225	312,117	△ 226,892
利息の支払額	△ 42,505,629	△ 46,909,389	4,403,760
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 504,536,542	△ 471,485,608	△ 33,050,934
固定資産の取得による支出	△ 511,417,502	△ 574,074,210	62,656,708
国庫補助金等による収入	6,880,960	102,588,602	△ 95,707,642
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	15,333,990	10,025,716	5,308,274
建設改良企業債による収入	150,000,000	150,000,000	0
一般会計からの出資金による収入	23,500,000	12,900,000	10,600,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 158,166,010	△ 152,874,284	△ 5,291,726
資金増減額	△ 204,549,829	△ 124,678,445	△ 79,871,384
資金期首残高	1,056,477,855	1,181,156,300	△ 124,678,445
資金期末残高	851,928,026	1,056,477,855	△ 204,549,829

※企業会計キャッシュ・フロー計算書説明

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

サービスの提供等による収入、原材料、商品、サービス等の購入による支出といった主たる営業活動より獲得した資金を示す。プラスであれば経営状態は良好と言える。

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出やそれに充てるための補助金等の収入といった、将来の利益獲得や資産運用のための資金の動きを示す。上下水道事業においては通常はマイナスである。

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債の発行、出資による収入や企業債の償還といった業務活動、投資活動を維持するための資金調達動きを示す。マイナスであれば、債務の減少を示し良好な状態と言える。

第3 審査意見

1. 審査意見

(1) 事業について

平成29年度の水道事業は、「恵庭市水道ビジョン」に基づいた「恵庭市水道事業経営戦略」や「恵庭市水道管路更新計画」において経営方針を定め、計画的に管路更新を推進したほか、水道施設の老朽化対策や災害対策を推進する等、水道水の安定供給に向け着実に事業を進めている。

有収率については、水道施設の老朽化対策や漏水防止対策に取り組んでいることなどにより、当年度91.4%となり、前年度と比較して0.4ポイント上がっている。

(2) 経営成績について

給水収益の減収、受託事業収益の減少等により、営業収益は減少となったが、受水費の圧縮や第2庁舎（新館）の全面供用開始に伴い他会計負担金が増加したことなどから経常利益が増益となった。また、恵庭浄水場廃止処理が平成28年度に完了したことに伴い特別損失が大幅に減少したことにより、平成29年度は黒字決算となった。

(3) 財政状態について

通常の配水管の布設・布設替のほか、第2庁舎（本館）の改修やメーター入庫の増などにより固定資産が増加した。

また、第2庁舎（新館）建設による未収金の減少により流動資産は減少している。

負債においては、企業債の起債額を償還金の範囲以内に抑えたことから企業債残高は減少しており、第2庁舎（新館）建設や各種システムの更新等に伴う未払金が増加したことにより負債は増加している。

また、第2庁舎（新館）の会計処理として、一般会計からは物件を受贈、下水道事業会計からは、負担金として費用の一部を面積割で負担してもらっており、その償却が平成29年度より始まったことから繰延収益が増加している。

現金預金は、第2庁舎（本館）の改修と配水池の改修を現金で支払ったことにより、減少しているものの、流動資産は流動負債のおよそ2倍を確保している。

(4) 資金状況について

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益1億143千円を計上したが、修繕引当金取崩し額の増加等により、前年度よりマイナスとなった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、第2庁舎（新館）建設工事完了に伴い固定資産の取得が減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の起債額を償還額の範囲内に抑えたものの一般会計からの出資金により、わずかにプラスとなっている。

以上から、業務活動によるキャッシュ・フローは黒字を維持しており、固定資産の取得による支出等が減少したことを考慮すると概ね良好な状況といえる。

今後の水道事業を展望した場合、新工業団地の造成による企業立地により給水量の増が期待される一方で、人口減少社会や節水型社会への移行等の影響を受け大幅な給水収益の伸びが期待できないと予想される。

更に、老朽化する施設や管路の更新、耐震化への対応に経営状況は厳しくなることが考えられる。

これらを踏まえながら、「恵庭市水道ビジョン」に基づき、耐震性に配慮した老朽管の更新など災害に強い水道施設の整備を計画的に進められたい。今後「恵庭市水道事業経営戦略」も適宜見直しを図るとともに、経費の圧縮や水道料金の収納率向上など健全性の維持向上に努められ、経営の効率化、財政基盤の強化を図りながら水道水の安心安全な給水の推進、お客様サービスの充実など信頼される経営の推進に努められるよう望むものである。

資料

業務の推移

資料1

項目	単位	29年度	28年度	前年度 比較	27年度	備考
行政区域内人口	人	69,447	69,197	250	68,934	年度末現在
計画給水人口	人	80,500	80,500	0	80,500	条例基本数値
給水区域内人口	人	69,414	69,165	249	68,901	
給水人口	人	68,934	68,685	249	68,421	
給水普及率	%	99.3	99.3	0	99.3	給水人口/給水区域内人口
導送配水管総延長	km	517.15	516.45	1	516.84	導水管、送水管及び配水管の布設総延長
配水能力	日/m ³	25,770	25,770	0	25,770	
受水契約基本水量	日/m ³	21,592	21,592	0	21,592	2系統水源確保
年間総給水量	m ³	6,699,561	6,743,917	△ 44,356	6,699,093	
1日最大給水量	m ³	20,674	20,308	366	20,493	平成29年7月24日
1日平均給水量	m ³	18,355	18,476	△ 121	18,304	
1人1日平均給水量	ℓ	266	269	△ 3	268	
年間総有収水量	m ³	6,122,586	6,137,312	△ 14,726	6,060,863	
有収率	%	91.4	91.0	0.4	90.5	年間総有収水量/年間総給水量
職員数	人	19	19	0	17	
損益勘定所属職員数	人	15	15	0	14	

予算決算比較表

資料2

1 収益的収支

(収益的収入)

(単位：円・%)

科目	29年度				28年度	比較増減 (B-C)
	予算現額(A)	決算額(B)	執行率	比較増減 (B-A)	決算額(C)	
1. 営業収益	1,570,350,000	1,567,717,621	99.8	△ 2,632,379	1,760,882,058	△ 193,164,437
(1) 給水収益	1,459,778,000	1,458,863,865	99.9	△ 914,135	1,462,487,017	△ 3,623,152
(2) 受託事業収益	10,512,000	8,301,474	79.0	△ 2,210,526	192,509,842	△ 184,208,368
(3) その他営業収益	100,060,000	100,552,282	100.5	492,282	105,885,199	△ 5,332,917
2. 営業外収益	133,978,000	96,161,398	71.8	△ 37,816,602	59,936,764	36,224,634
(1) 受取利息及び 配当金	309,000	85,225	27.6	△ 223,775	312,117	△ 226,892
(2) 補助金	19,872,000	0	0.0	△ 19,872,000	0	0
(3) 他会計負担金	41,001,000	23,591,718	57.5	△ 17,409,282	564,000	23,027,718
(4) 消費税及び地方 消費税還付金	5,438,000	1,094,100	20.1	△ 4,343,900	0	1,094,100
(5) 長期前受金戻入	64,675,000	64,978,495	100.5	303,495	56,652,884	8,325,611
(6) 雑収益	2,683,000	6,411,860	239.0	3,728,860	2,407,763	4,004,097
3. 特別利益	0	1,267,161	—	1,267,161	0	1,267,161
(1) 過年度損益 修正益	0	1,267,161	—	1,267,161	0	1,267,161
合計	1,704,328,000	1,665,146,180	97.7	△ 39,181,820	1,820,818,822	△ 155,672,642

(消費税込み)

(収益的支出)

(単位：円・%)

科目	29年度				28年度	比較増減 (B-C)
	予算現額(A)	決算額(B)	執行率	比較増減 (A-B)	決算額(C)	
1. 営業費用	1,528,958,000	1,482,246,475	96.9	46,711,525	1,656,732,585	△ 174,486,110
(1) 受水費	786,647,000	785,512,235	99.9	1,134,765	798,506,448	△ 12,994,213
(2) 配水及び給水費	123,850,000	115,810,594	93.5	8,039,406	102,347,036	13,463,558
(3) 受託工事費	12,972,712	8,047,080	62.0	4,925,632	192,225,802	△ 184,178,722
(4) 総係費	236,628,288	188,938,954	79.8	47,689,334	207,865,800	△ 18,926,846
(5) 減価償却費	356,872,000	359,986,598	100.9	△ 3,114,598	334,946,452	25,040,146
(6) 資産減耗費	11,988,000	23,951,014	199.8	△ 11,963,014	20,841,047	3,109,967
2. 営業外費用	45,162,183	42,514,929	94.1	2,647,254	47,630,389	△ 5,115,460
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	44,946,183	42,505,629	94.6	2,440,554	46,909,389	△ 4,403,760
(2) 消費税及び地 方消費税還付金	0	0	—	0	721,000	△ 721,000
(3) 雑支出	216,000	9,300	4.3	206,700	0	9,300
3. 特別損失	1,717,817	1,717,817	100.0	0	81,841,781	△ 80,123,964
(1) 過年度損益 修正損	1,717,817	1,717,817	100.0	0	0	1,717,817
(2) その他特別損失	0	0	—	0	81,841,781	△ 81,841,781
4. 予備費	2,000,000	0	0.0	2,000,000	0	0
(1) 予備費	2,000,000	0	0.0	2,000,000	0	0
合計	1,577,838,000	1,526,479,221	96.7	51,358,779	1,786,204,755	△ 259,725,534

(消費税込み)

2 資本の収支

(資本の収入)

(単位：円・%)

科目	29年度				28年度	
	予算現額(A)	決算額(B)	執行率	比較増減(B-A)	決算額(C)	比較増減(B-C)
1. 企業債	273,300,000	150,000,000	54.9	△ 123,300,000	150,000,000	0
(1) 企業債	273,300,000	150,000,000	54.9	△ 123,300,000	150,000,000	0
2. 出資金	26,900,000	23,500,000	87.4	△ 3,400,000	12,900,000	10,600,000
(1) 出資金	26,900,000	23,500,000	87.4	△ 3,400,000	12,900,000	10,600,000
3. 負担金	1,796,000	7,431,436	413.8	5,635,436	110,305,003	△ 102,873,567
(1) 工事負担金	1,796,000	0	0	△ 1,796,000	110,305,003	△ 110,305,003
(2) 他会計負担金	0	7,431,436	-	7,431,436	0	7,431,436
合計	301,996,000	180,931,436	59.9	△ 121,064,564	273,205,003	△ 92,273,567

(消費税込み)

(資本の支出)

(単位：円・%)

科目	29年度				28年度	
	予算現額(A)	決算額(B)	執行率	比較増減(A-B)	決算額(C)	比較増減(B-C)
1. 建設改良費	553,240,000	545,555,197	98.6	7,684,803	612,895,394	△ 67,340,197
(1) 水道施設整備費	397,350,625	394,419,386	99.3	2,931,239	462,953,257	△ 68,533,871
(2) メーター設置費	127,664,775	127,304,446	99.7	360,329	85,796,250	41,508,196
(3) 固定資産購入費	28,224,600	23,831,365	84.4	4,393,235	64,145,887	△ 40,314,522
2. 企業債償還金	158,167,000	158,166,010	100.0	990	152,874,284	5,291,726
(1) 企業債償還金	158,167,000	158,166,010	100.0	990	152,874,284	5,291,726
3. 予備費	2,000,000	0	0.0	2,000,000	0	0
(1) 予備費	2,000,000	0	0.0	2,000,000	0	0
合計	713,407,000	703,721,207	98.6	9,685,793	765,769,678	△ 62,048,471

(消費税込み)

損益計算書前年度比較表

資料3

(収 入)

(単位：円・%)

収益の部				
科 目	29年度	構成比	28年度	前年度比較増減
総収益 (A)	1,549,977,134	100.0	1,692,895,714	△ 142,918,580
1. 営業収益	1,454,362,896	93.8	1,632,778,609	△ 178,415,713
(1) 給水収益	1,350,880,612	87.1	1,354,240,549	△ 3,359,937
(2) 受託事業収益	7,686,550	0.5	178,249,853	△ 170,563,303
(3) その他営業収益	95,795,734	6.2	100,288,207	△ 4,492,473
2. 営業外収益	94,347,485	6.1	60,117,105	34,230,380
(1) 受取利息及び配当金	85,225	0.0	312,117	△ 226,892
(2) 他会計負担金	23,034,503	1.5	564,000	22,470,503
(3) 長期前受金戻入	64,978,495	4.2	56,652,884	8,325,611
(4) 雑収益	6,249,262	0.4	2,588,104	3,661,158
3. 特別利益	1,266,753	0.1	0	1,266,753
(1) 過年度損益修正益	1,266,753	0.1	0	1,266,753

(支 出)

(単位：円・%)

費用の部				
科 目	29年度	構成比	28年度	前年度比較増減
総費用 (B)	1,449,834,439	100.0	1,694,457,907	△ 244,623,468
1. 営業費用	1,405,526,950	97.0	1,571,166,518	△ 165,639,568
(1) 受水費	727,326,148	50.2	739,357,828	△ 12,031,680
(2) 配水及び給水費	105,508,076	7.3	98,615,316	6,892,760
(3) 受託工事費	7,451,000	0.5	177,986,853	△ 170,535,853
(4) 総係費	181,304,114	12.5	199,419,022	△ 18,114,908
(5) 減価償却費	359,986,598	24.8	334,946,452	25,040,146
(6) 資産減耗費	23,951,014	1.7	20,841,047	3,109,967
2. 営業外費用	42,589,672	2.9	47,364,808	△ 4,775,136
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	42,505,629	2.9	46,909,389	△ 4,403,760
(2) 雑支出	84,043	0.0	455,419	△ 371,376
3. 特別損失	1,717,817	0.1	75,926,581	△ 74,208,764
(1) 過年度損益修正損	1,717,817	0.1	1,986,581	△ 268,764
(2) その他特別損失	0	0.0	73,940,000	△ 73,940,000
当年度純利益 (A) - (B)	100,142,695	-	△ 1,562,193	101,704,888
前年度繰越利益剰余金	0	-	1,140,180,250	△ 1,140,180,250
その他未処分利益剰余金変動額	0	-	0	0
当年度未処分利益剰余金	100,142,695	-	1,138,618,057	△ 1,038,475,362

(消費税抜き)

貸借対照表前年度比較表

資料4

(資産の部)

(単位：円・%)

資産の部				
科 目	29年度	構成比	28年度	前年度比較増減
資産合計	9,349,167,414	100.0	9,629,349,006	△ 280,181,592
1. 固定資産	8,412,533,165	90.0	8,272,137,071	140,396,094
(1) 有形固定資産	8,358,662,845	89.4	8,220,086,989	138,575,856
イ 土地	145,132,556	1.6	145,132,556	0
ロ 建物	309,988,826	3.3	276,843,135	33,145,691
ハ 構築物	7,211,723,164	77.1	7,169,378,634	42,344,530
ニ 機械及び装置	249,581,035	2.7	225,631,628	23,949,407
ホ 車両運搬具	2,675,457	0.0	3,783,086	△ 1,107,629
ヘ 工具器具及び備品	21,456,195	0.2	16,340,060	5,116,135
ト メーター	418,105,612	4.5	382,977,890	35,127,722
(2) 無形固定資産	53,870,320	0.6	52,050,082	1,820,238
イ 電話加入権	20,600	0.0	20,600	0
ロ ソフトウェア	53,849,720	0.6	52,029,482	1,820,238
2. 流動資産	936,634,249	10.0	1,357,211,935	△ 420,577,686
(1) 現金預金	851,928,026	9.1	1,056,477,855	△ 204,549,829
(2) 未収金	77,872,735	0.8	293,713,332	△ 215,840,597
(3) 貯蔵品	5,833,488	0.1	6,020,748	△ 187,260
(4) その他流動資産	1,000,000	0.0	1,000,000	0

(消費税抜き)

(負債・資本の部)

(単位：円・%)

負債・資本の部				
科 目	29年度	構成比	28年度	前年度比較増減
負債・資本合計	9,349,167,414	100.0	9,629,349,006	△ 280,181,592
1. 固定負債	1,687,691,139	18.0	1,780,996,364	△ 93,305,225
(1) 企業債	1,564,758,159	16.7	1,578,413,384	△ 13,655,225
(2) 修繕引当金	122,932,980	1.3	202,582,980	△ 79,650,000
2. 流動負債	413,858,959	4.5	679,196,690	△ 265,337,731
(1) 企業債	163,655,225	1.8	158,166,010	5,489,215
(2) 未払金	141,985,649	1.5	394,788,643	△ 252,802,994
(3) 未払費用	700,534	0.0	1,677,473	△ 976,939
(4) 前受金	34,549	0.0	19,150	15,399
(5) 引当金	9,165,515	0.1	9,505,832	△ 340,317
(6) 預り金	98,317,487	1.1	115,039,582	△ 16,722,095
3. 繰延収益	1,429,171,395	15.3	1,474,352,726	△ 45,181,331
(1) 長期前受金	2,733,388,303	29.2	2,733,072,078	316,225
イ 受贈財産評価額	1,485,802,496	15.9	1,472,946,917	12,855,579
ロ 補助金	133,968,353	1.4	144,803,447	△ 10,835,094
ハ 工事負担金	1,113,617,454	11.9	1,115,321,714	△ 1,704,260
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 1,304,216,908	△ 13.9	△ 1,258,719,352	△ 45,497,556
4. 資本金	5,099,746,146	54.5	3,937,628,089	1,162,118,057
(1) 資本金	5,099,746,146	54.5	3,937,628,089	1,162,118,057
5. 剰余金	718,699,775	7.7	1,757,175,137	△ 1,038,475,362
(1) 資本剰余金	618,557,080	6.6	618,557,080	0
イ 受贈財産評価額	21,346,821	0.2	21,346,821	0
ロ 補助金	161,557,720	1.7	161,557,720	0
ハ 工事負担金	435,652,539	4.7	435,652,539	0
(2) 利益剰余金	100,142,695	1.1	1,138,618,057	△ 1,038,475,362
イ 当年度未処分利益剰余金	100,142,695	1.1	1,138,618,057	△ 1,038,475,362

(消費税抜き)

収 納 状 況 (未収金) 調

資料5

(単位：円・%)

区 分	現 年 度					過 年 度					次年度繰越額 (A+B) (注)
	調定額	収納額	収納率	不納欠損	次年度繰越額 (A)	繰越額	収納額	収納率	不納欠損	次年度繰越額 (B)	
水道料金	1,458,863,865	1,428,695,407	97.9	27,723	30,140,735	55,853,456	31,567,512	56.5	78,792	24,207,152	54,347,887
メーター使用料	0	0	0.0	0	0	84,864	500	0.6	0	84,364	84,364
受託事業負担金	5,342,274	5,342,274	100.0	0	0	0	0	0.0	0	0	0
手数料	26,725,100	26,528,300	99.3	0	196,800	0	0	0.0	0	0	196,800
下水道事務負担金	64,213,406	64,213,406	100.0	0	0	0	0	0.0	0	0	0
工事負担金 (3条)	9,613,776	9,613,776	100.0	0	0	186,545,002	186,545,002	100.0	0	0	0
預金利息	85,225	85,225	100.0	0	0	0	0	0.0	0	0	0
他会計負担金	33,982,354	2,048,000	6.0	0	31,934,354	0	0	0.0	0	0	31,934,354
消費税還付金	1,452,300	0	0.0	0	1,452,300	3,725,100	3,725,100	100.0	0	0	1,452,300
その他雑収益	7,671,560	1,895,598	24.7	0	5,775,962	40	40	100.0	0	0	5,775,962
工事負担金 (4条)	0	0	0.0	0	0	62,871,403	62,871,403	100.0	0	0	0
建設改良等企業債	150,000,000	150,000,000	100.0	0	0	0	0	0.0	0	0	0
他会計出資金	23,500,000	23,500,000	100.0	0	0	0	0	0.0	0	0	0
合 計	1,781,449,860	1,711,921,986	96.1	27,723	69,500,151	309,079,865	284,709,557	92.1	78,792	24,291,516	93,791,667

(消費税込み)

(注) 水道料金次年度繰越額には、破産更正債権等の13,440,750円を含み、メーター使用料次年度繰越額には破産更正債権等の82,864円を含む。

経営分析表（水道）

資料6

分析項目	単位	29年度	28年度	27年度	摘 要
1. 給水区域面積	k m ²	84.05	84.05	84.05	
2. 給水人口密度	人／k m ²	820.15	817.19	814.05	
3. 自己資本構成比率	%	77.52	74.45	75.98	(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益) ÷ (負債・資本合計) × 100
4. 普及率	%	99.26	99.26	99.26	(現在給水人口) ÷ (行政区域内人口) × 100
5. 1ヶ月20m ³ 当たり家庭料金	円	4,045	4,045	4,045	
6. 経常収支比率	%	106.95	104.59	104.44	(経常収益) ÷ (経常費用) × 100
7. 累積欠損金比率	%	0.00	0.00	0.00	(当年度未処理欠損金) ÷ (営業収益—受託工事収益) × 100
8. 流動比率	%	226.32	199.83	315.45	(流動資産) ÷ (流動負債) × 100
9. 企業債残高対給水収益比率	%	127.95	128.23	130.23	(企業債現在高) ÷ (給水収益) × 100
10. 料金回収率	%	98.20	97.86	97.02	(給水収益) ÷ (費用合計—長期前受金戻入) × 100
11. 給水原価	円	224.69	225.49	227.16	(費用合計—長期前受金戻入) ÷ (年間総有収水量) × 100
12. 施設利用率	%	71.23	71.70	71.03	(年間総配水量 ÷ 日数) ÷ (配水能力) × 100
13. 有形固定資産減価償却率	%	39.84	39.19	39.14	(減価償却累計額) ÷ (償却資産) × 100
14. 管路経年化率	%	7.01	8.10	6.02	(法定耐用年数を経過した導・送・配水管延長) ÷ (導・送・配水管延長) × 100
15. 管路更新率	%	1.31	1.76	1.21	(当該年度に更新した導・送・配水管延長) ÷ (導・送・配水管延長) × 100

経営分析表の解説（水道事業）

経常収支比率	給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表すもので、単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要であり、数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組みが必要である。
累積欠損金比率	営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した損失のこと）の状況を表すもので、累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。数値が0%より高い場合は、経営の健全性に課題があるといえる。
流動比率	短期的な債務に対する支払能力を表すもので、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要である。
企業債残高対給水収益比率	給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表すもの。明確な数値基準はないと考えられるが、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか求められる。
料金回収率	給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表すもので、料金水準等を評価することが可能である。供給単価と給水原価との関係を見るものであり、料金回収率が100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味する。
給水原価	有収水量1m ³ あたりについて、どれだけの費用がかかっているかを表すもの。
施設利用率	一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。明確な数値基準はないと考えられるが、一般的に高い数値であることが望まれる。経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握し、数値が低い場合には、施設が遊休状態ではないかといった分析が必要である。
有形固定資産減価償却率	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表すもので、資産の老朽化度合いを示している。明確な数値基準はないと考えられるが、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか求められる。
管路経年化率	法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表すもので、管路の老朽化度合いを示している。明確な数値基準はないと考えられるが、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか求められる。
管路更新率	当該年度に更新した管路延長の割合を表すもので、管路の更新ペースや状況を把握できる。明確な数値基準はないと考えられるが、数値が1%の場合、すべての管路を更新するのに100年かかる更新ペースであることが把握できる。経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか求められる。